

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年8月8日

**【四半期会計期間】** 第85期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

**【会社名】** Mipox株式会社

**【英訳名】** Mipox Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 渡 邊 淳

**【本店の所在の場所】** 東京都立川市曙町二丁目34番7号 ファーレイーストビル6階

**【電話番号】** 042(548)3730(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員経営管理本部長 折 登 進

**【最寄りの連絡場所】** 東京都立川市曙町二丁目34番7号 ファーレイーストビル6階

**【電話番号】** 042(548)3732

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員経営管理本部長 折 登 進

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第84期 第1四半期 連結累計期間	第85期 第1四半期 連結累計期間	第84期
	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	845,284	922,876	3,760,671
経常利益 (千円)	101,470	72,004	300,019
四半期(当期)純利益 (千円)	72,605	61,739	230,021
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	117,377	52,157	309,707
純資産額 (千円)	4,094,290	4,293,976	4,292,509
総資産額 (千円)	5,427,833	5,967,350	5,884,027
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	7.40	6.27	23.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	7.21	6.20	22.96
自己資本比率 (%)	74.7	71.3	72.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績に関する分析

当第1四半期連結累計期間における事業環境は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動があるものの、緩やかな回復基調が続いております。

しかしながら、円安による原材料や原油価格の上昇、新興国の経済成長の鈍化など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループでは、引き続き経営基本方針である「業界をリードする製品事業の拡充」「受託事業強化」「早い変化に対応できる経営基盤の整備」のもと、当社グループの強みであり基盤である研磨・塗布技術に更なる磨きをかけ、顧客ニーズに合った製品開発、サービスの提供を目指す各種取り組みを進めています。

「業界をリードする製品事業の拡充」では、光ファイバー関連市場向けの研磨フィルム・ダイヤモンド研磨フィルム、並びに自動車・一般研磨関連市場向けのVARIOFILMの売上が増加いたしました。

「受託事業強化」では、前年同期比では売上が増加いたしましたが、受託元の在庫調整などにより低調でありました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は9億22百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

損益面においては、内製品の売上増加等に伴い売上総利益率が上昇した一方、販売費及び一般管理費では、前期下期に導入した試作開発用新規コーティングラインの減価償却費増加などにより、営業利益は85百万円（前年同期比13.0%増）となりました。

また、営業外費用において為替差損17百万円を計上した結果、経常利益は72百万円（前年同期比29.0%減）となり、四半期純利益は61百万円（前年同期比15.0%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ・製品事業

製品事業の売上高は、8億9百万円（前年同期比10.3%増）となりました。光ファイバー関連市場等での研磨フィルム・ダイヤモンド研磨フィルムなど、自動車・一般研磨関連市場等でのVARIOFILMなどの売上が増加しました。

この結果、セグメント利益は1億28百万円（前年同期比41.0%増）となりました。

#### ・受託事業

受託事業の売上高は、1億13百万円（前年同期比2.1%増）となりました。前年同期比では売上が増加しておりますが、受託元の在庫調整などにより、収益面ではセグメント損失43百万円（前年同期は15百万円のセグメント損失）となりました。

( 2 ) 財政状態に関する分析

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は59億67百万円となり、前連結会計年度末に比べて83百万円増加いたしました。主な内容は、現金及び預金の増加1億10百万円等であります。

(負債)

負債の部は16億73百万円となり、前連結会計年度末に比べて81百万円増加いたしました。主な内容は、買掛金の増加40百万円、賞与引当金の増加31百万円、長期借入金の減少24百万円等であります。

(純資産)

純資産の部は42億93百万円となり、前連結会計年度末に比べて1百万円増加いたしました。主な内容は、四半期純利益61百万円、配当金の支払いによる利益剰余金の減少51百万円、為替換算調整勘定の減少9百万円等でありませ

す。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、71.3%となりました。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

( 4 ) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,780,000
計	42,780,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,696,320	10,696,320	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注1, 注2)
計	10,696,320	10,696,320		

(注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。  
2 単元株式数は100株であります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日		10,696,320		1,998,700		499,675

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 475,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式10,170,600	101,706	
単元未満株式	普通株式 50,220		
発行済株式総数	10,696,320		
総株主の議決権		101,706	

(注) 1 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式88株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) Mipox株式会社	東京都立川市曙町二丁目34 番7号 ファーレイースト ビル6階	475,500		475,500	4.45
計		475,500		475,500	4.45

(注) 上記のほか、株主名簿上は資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)名義となっておりますが、実質的には当社が保有している株式が376,900株(議決権の数3,769個)あります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,769,037	1,879,927
受取手形及び売掛金	1,064,526	1,012,909
商品及び製品	203,172	175,802
仕掛品	365,148	399,790
原材料及び貯蔵品	121,831	147,677
繰延税金資産	70,629	79,511
その他	77,996	83,484
貸倒引当金	1,463	1,440
<b>流動資産合計</b>	<b>3,670,878</b>	<b>3,777,663</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	3,740,887	3,748,746
機械装置及び運搬具	1,481,230	1,504,295
土地	199,924	186,890
その他	459,739	457,794
減価償却累計額	3,822,416	3,865,701
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,059,365</b>	<b>2,032,025</b>
無形固定資産	97,624	100,512
<b>投資その他の資産</b>		
繰延税金資産	99	97
その他	62,879	63,870
貸倒引当金	6,819	6,819
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>56,160</b>	<b>57,148</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>2,213,149</b>	<b>2,189,687</b>
<b>資産合計</b>	<b>5,884,027</b>	<b>5,967,350</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	175,704	216,452
1年内償還予定の社債	68,200	68,200
1年内返済予定の長期借入金	90,951	85,870
未払法人税等	30,069	33,569
賞与引当金	52,373	83,876
その他	151,511	193,700
流動負債合計	568,810	681,669
固定負債		
社債	447,700	435,200
長期借入金	299,359	275,127
繰延税金負債	20,001	20,693
株式給付引当金	30,422	37,337
退職給付に係る負債	108,261	111,576
その他	116,962	111,769
固定負債合計	1,022,707	991,704
負債合計	1,591,517	1,673,374
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,998,700	1,998,700
資本剰余金	1,861,052	1,861,052
利益剰余金	728,904	739,539
自己株式	543,966	543,966
株主資本合計	4,044,690	4,055,326
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	208,368	198,786
その他の包括利益累計額合計	208,368	198,786
新株予約権	39,451	39,864
純資産合計	4,292,509	4,293,976
負債純資産合計	5,884,027	5,967,350

## (2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	845,284	922,876
売上原価	467,052	502,349
売上総利益	378,231	420,527
販売費及び一般管理費	302,901	335,393
営業利益	75,330	85,133
営業外収益		
受取利息	108	181
受取賃貸料	6,017	3,728
為替差益	25,902	-
受取保険金	956	4,987
その他	1,179	967
営業外収益合計	34,165	9,865
営業外費用		
支払利息	6,058	2,891
為替差損	-	17,796
その他	1,966	2,306
営業外費用合計	8,024	22,994
経常利益	101,470	72,004
特別利益		
固定資産売却益	-	296
新株予約権戻入益	-	94
特別利益合計	-	390
特別損失		
固定資産除却損	3,432	-
特別損失合計	3,432	-
税金等調整前四半期純利益	98,038	72,394
法人税、住民税及び事業税	25,136	18,980
法人税等調整額	295	8,324
法人税等合計	25,432	10,655
少数株主損益調整前四半期純利益	72,605	61,739
四半期純利益	72,605	61,739
少数株主損益調整前四半期純利益	72,605	61,739
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	44,771	9,582
その他の包括利益合計	44,771	9,582
四半期包括利益	117,377	52,157
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	117,377	52,157
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、従業員に割り当てられたポイントに応じた株式数に、信託が自社の株式を取得したときの株価を乗じた金額を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上し、また信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

なお、この変更による前第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	44,589千円	57,887千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年6月27日開催の第83期定時株主総会決議に基づき、同日付けで下記のとおり、剰余金の処分を行っております。

(剰余金の処分に関する事項)

減少する剰余金の項目およびその額

その他資本剰余金 1,064,065千円

別途積立金 2,382,092千円

増加する剰余金の項目およびその額

繰越利益剰余金 3,446,158千円

この結果、当第1四半期連結累計期間において、資本剰余金が1,064,065千円減少し、利益剰余金が同額増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	51,103	5	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(注) 平成26年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)の導入により設定した信託が保有する自社の株式に対する配当金1,884千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益及び包括利 益計算書計上額
	製品事業	受託事業	合計	
売上高				
外部顧客への売上高	734,375	110,909	845,284	845,284
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	734,375	110,909	845,284	845,284
セグメント利益又は損失( )	91,147	15,817	75,330	75,330

(注) セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益及び包括利 益計算書計上額
	製品事業	受託事業	合計	
売上高				
外部顧客への売上高	809,683	113,192	922,876	922,876
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	809,683	113,192	922,876	922,876
セグメント利益又は損失( )	128,531	43,397	85,133	85,133

(注) セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	7円40銭	6円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	72,605	61,739
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	72,605	61,739
普通株式の期中平均株式数(株)	9,816,612	9,843,832
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7円21銭	6円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	260,193	120,905
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間376,900株、当第1四半期累計期間376,900株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 7 日

Mipox株式会社  
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上 田 正 樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 島 田 剛 維 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているMipox株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、Mipox株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。